

(高度注意義務)

4. 前橋地裁 平成 14 年 6 月 12 日判決

(一部認容：賠償額 10,294,336 円 前橋地裁平成 10 年(ワ)第 483 号)

TAINS コ - ド Z999-0056

控訴審 東京高裁 平成 15 年 2 月 27 日判決

(棄却・確定 東京高裁平成 14 年(ネ)第 3787 号) TAINS コ - ド Z999-0068

過年度に生じた有価証券(ワラント債)売却損を当該事業年度の損金に算入する申告をした税理士に債務不履行の責任があるとした事例

《事実の概要》

原告X会社(被控訴人)の平成7年度分法人税の確定申告に当たり、平成2年度に発生したワラント債の売却損を有価証券売却損として特別損失に計上したが、M税務署長から更正処分を受け過少申告加算税等の損害が発生した。

ワラント債の売却損につき平成2年度の損金に計上すべきであり、減額更正を請求しうる旨の説明・助言・指導をせずX会社にその機会を失わせたため、還付金相当額の損害が発生したとして損害賠償を請求された事案である

《判決の要旨》

平成2年に発生した有価証券の売却損を平成7年度の時点で判明した場合には、その譲渡に係る契約をした日の属する事業年度(平成2年度)に売却損を損金に計上すべきであり、当該事業年度の損金として算入されないと更正決定された。

この場合、仮装経理に基づく過大申告について修正の経理をしたうえで、その金額を特別損失(前期損益)に計上し、更に法人税申告書別表四で加算した確定申告書を提出し、税務署長宛に減額更正(職権更正)を求める嘆願書を提出することになる。(納税者は過大申告をした場合には法定期限から1年間は更正の請求をすることができるが、これを経過しても法定期限から5年間は経過していない場合は、税務署長は減額の更正をすることができるためである。)

平成8年5月頃以降、X会社の役員間で役員の更迭をめぐる交渉が続き、平成7年度の確定申告の準備が例年と比して遅れており、平成8年6月の申告当時Yは、時間的余裕のない状態での処理を強いられていたことに加えて、X会社の経理担当者の交替によって例年どおりの決算書作成に係る協力を得がたい状況にあったとすることができ、その責任の一部がX会社の側にもあると認めるのが相当である。

Xの本訴請求は、過少申告加算税等のうち本件ワラント債売却損に対応する部分269万円余及び平成2年分の還付金相当額1,456万円の合計額1,725万円であり、本件の債務不履行により生じた損害額のうち、その4割を減ずることが相当であるとした。

5年前に生じたワラント債売却損の処理につき存在を知ったのは、法定申告期限の直前である平成8年6月15日頃であったものであるが、証券会社に対する照会結果等ほぼ確実な裏付けがあることに加え、税務署の担当官が「期限内であれば必ず返した」旨を明言していた。証言内容を考慮すれば、税理士Y(控訴人)がX会社の経理担当者に減額更正の請求の必要性を説明して、早急に資料を整理した上で、平成7年度申告の際に所要の手続きを採っていれば前記の金額が還付されたであろう蓋然性を肯定することができるから、更正の請求の期限が経過しているとはいえ、税務署長に対して嘆願書を提出して減額更正を求めなかったことによる注意義務違反が問われた事件である。